

R・F・ハロッド著

### 『國際經濟學』（改訂第四版）

R. F. Harrod, *International Economics*, 4th ed.  
(revised and reset), 1957, London, pp. xiii +  
186.

鹽野 谷 祐 一

#### 一 問題點

ここに取上げるハロッドの『國際經濟學』は最初一九三三年に出版され、その後一九三九年に大きく改訂され、以後二十年近くそのまま版を重ねてきたものを、最近再びその後半に根本的な改訂を加えて第四版として世に送られたものである。

(この新版は實質的には改訂第三版であるが、一九四二年から一九五六年までの、第二版の單なる増刷版が第三版とされている。) これまでと同じくこの新版は、ケインズを編集者として出發した叢書 Cambridge Economic Handbooks (現在の編集者はC・W・ギルボードとM・フリードマンである。)の中に收められている。わが國においては、従來の第二版ないし第三版(以下舊版と呼ぶ)は藤井茂教授の翻譯によって知られて

いる。

周知のように舊版において提起された問題は、古典派の貿易理論を所得理論の視點から近代化することであった。そこで(一)生産資源の産業別最適配分、および(二)生産資源の完全利用の問題が貿易理論の二つの大きな課題として設定された。第一の貿易の方向に關する分析は古典派の比較生産費説によって與えられたが、従來の資源配分の理論がそうであったように、古典派は配分さるべき資源の完全雇用を想定し、第二の貿易の量の問題を明示的に分析の對象としなかつた。ハロッドはケインズの『一般理論』における所得分析を貿易面に適用することによって、古典派の殘した第二の問題を解明しようとしたのである。これは、ケインズ自身によって必ずしも全面的な承認を與えられなかつたけれども、その後貿易乗數理論として展開されるにいたつたものである。

このような(二)の貿易量の分析、したがってその結果としての國際收支の分析は、完全雇用の假定に立脚する古典派の國際收支調整の理論を大きく修正することになった。古典派理論は、國際收支の不均衡によって生ずる金の流出入が貨幣需要の變動を導き、それが產出量や雇用よりもむしろ價格や生産費に影響を及ぼし、その結果最初の國際收支の不均衡を調整するように輸出の變動が生ずると考へる。金本位の假定を除いた場合には、以上の過程は爲替相場の變動を通じて行われる。ところで貿易均衡をもたらす生産要素價格ないし爲替相場は雇用水準に應じて多義的であつて、雇用水準を規定しない限り一義的に決

定されないと同時に、かかる變動のみによって貿易均衡と完全雇用とが自動的に確保されるとは限らない。かくして雇用の規定因を分析する所得理論は、國際收支調整について、また國際均衡と國內均衡との關連について新しい側面を解明することになったのである。

しかしこの問題の解明が貿易乗数による靜態分析に止まっている限り、内外均衡の動態的長期的側面はまだ明らかにされていない。ハロッドが舊版を出してからの、戦時および戦後にわたる二十年は動態理論の著しい發展をもたらしたのであって、その中であってハロッドはかかる動態理論の展開に最も大きな影響を與えた一人であった。もちろん彼自身、新版において「動態經濟學は不幸にしてなお初歩的な状態にある」ことを認めているが、この新版における最大の努力は貿易の動態分析に向けられている。

ところで(一)の貿易の方向ないし質の問題についての比較生産費説は、舊版においても永久的な眞理として繼承されたのであるが、(二)の貿易の量の問題について動態分析を出發させた場合、必然的に(一)の問題との關連が明らかにされねばならない。元來舊版において(一)と(二)の二つの問題が提出され、古典派の比較生産費説と近代的所得理論との二つが展開された場合、兩者の關連すなわち資源の最適配分と資源の完全利用との關連が十分に問題にされたとは思われぬ。もっともわたくし自身は、舊版第四章(比較價格水準)における生産性と賃金との關連の分析が事實上二つの問題の接穂を可能にするものであったと思

う。實際、右にのべた古典派の國際收支均衡化メカニズムの批判において、貿易均衡と雇用水準との多義的關係は生産性と賃金との關係をパラメターとして説明されたのである。ただ靜態的分析であるために、このような生産性・賃金の關係を比較生産費構造にそくして掘り下げる必要は意識されなかつたのであろう。したがって新版においてハロッドが「動態的外國貿易理論の展開においては、國々の間の比較生産費差の變動に分析の焦點がおかれねばならない」とのべているのは、(一)の動態分析を意圖するものとしてわれわれの共感をよぶ問題意識であるが、その分析が(二)の動態分析といかに結びつけられるかが問題である。

さてこの新版における内容の配列は次のようである。

#### 第一章 序 論

#### 第二章 外國貿易からの利益

#### 第三章 可能的利益と現實的利益

#### 第四章 比較價格水準

#### 第五章 外國爲替

#### 第六章 貿易差額

#### 第七章 不均衡の是正

#### 第八章 改革された世界

舊版と比較してみられる主要な相違点を列挙しておこう。(i)第二章の比較生産費説の説明において數字例が變更されている。(ii)第二章においてより重要なことは、貿易構造を説明するものとしてのいわゆるヘクシャー・オーリン説が新たに検討さ

れ、新たな一節が附加されていることである(第十一節)。(iii)第四章において比較生産費説を現實の價格機構と結びつける試みがなされ、新たに一節が附加された(第六節)。(iv)第五章においては、外國爲替事情の説明をアップ・トゥ・デイトにするために、舊版の第五節を削除し、國際收支概念の反省(第七節)、通貨の交換性と爲替管理の關係(第八節)、スターリングの問題(第九節)が新たに導入された。(v)舊版の第七章(景氣循環)、第八章(改革された世界)、および第九章(關稅)は全部削除され、新たに第七章と第八章が書かれた。ただし舊版第七章第一節(輸出货量對輸出超過)は、新版第六章第七節に收められている。

このような相違点の一々を讀者に伝えることには興味はない。ここではわたくしが最初にのべたハロッドの二つの基本課題である(i)と(ii)との動態分析に批評の焦點をおくことにする。そのために、まず第一にヘクシャー・オーリン説の批判、第二に(ii)の動態化としての内外均衡の分析、第三に(i)の動態化としての比較生産費構造の變動の分析を取上げる。

## 二 比較生産費説とヘクシャー・オーリン説

ハロッドの比較生産費説の説明はこうである。各國毎に任意の生産費測定單位をえらび、各商品の生産費の系列を外國のそれと比較すると、各國は自國の各商品の生産費比率において他國に比して比較的優位をもつ商品を輸出し、比較的劣位をもつ商品を輸入する。そしてこの比較生産費差のよってきたる原

因は、各商品の生産に特に適當した「特殊的要素」(specific factors)の豊富さが國々の間において、各國の各商品に對する需要と同一比率をもつものでないことにある。ここでの「特殊的要素」とは、天然資源(鑛山、油田、土地肥沃度、氣候など)、人口、人間の能力(科學的熟練、企業精神など)、過去の遺産(設備、工場、鐵道、組織、知識、慣習など)である。

このような「特殊的要素」による貿易構造の説明に對して、周知のようにヘクシャー・オーリン説は各國の生産要素の賦與比率の相違が貿易構造を規定するものと考え、すなわち各國は相對的に豊富にもつ生産要素をより多く用いて生産される商品を輸出し、相對的に稀少な生産要素をより多く用いて生産される商品を輸入する。もちろんこの理論において、生産要素の賦與比率の相違が比較生産費差あるいは比較價格差にそのまま反映するように、そこでは内外における生産要素の同質性、生産函數の同一性、需要體系の同一性が假定されている。これらの假定がみだされなければ、生産要素の相對的存在量の相違は必ずしも比較生産費の相違には反映されないし、貿易構造を規定するものにならないことは明らかである。

ハロッドの批判點もそこにある。彼は第一に、右の理論では國際間に同質的な「非特殊的要素」(non-specific factor)の存在が假定されているが、このような「非特殊的要素」の相對的存在量の相違は決して比較生産費の大きな相違をひきおすものではない、という。彼は他の條件について明確な言及を缺いているが、このようにいうのは、「特殊的」な生産要素が存在

しない場合には、生産要素間の代替は十分弾力的であるから、「非特殊的」生産要素の賦與量の相違を相殺するように、各國で異なった技術的生產函数がとられ、したがって比較生産費の相違をもたらさないことがありうるという意味であろう。

彼の第二の批判點はまさにこのことに直接関連をもっている。この批判は、とくに國際的要素價格均等化の命題を展開したサムエルソンに向けられている。周知のように、サムエルソンは生産函数を規定する際、ある商品の最適な資本労働比率はいかなる要素價格比率のもとにおいても、他の商品の最適な資本労働比率よりも大であるとして、前者を資本集約的商品、後者を労働集約的商品と定義し、この事情が國際的に同一であると假定した。しかし生産要素存在量の相違あるいはその相對價格の相違は技術に影響を及ぼすはずであるから、商品間の資本労働比率の大小は國によって逆轉しうるのである。要するに技術を要素賦與比率から獨立に規定することはできない。

このようにして、「非特殊的要素」を假定する限り、なお同一の需要體系を假定したとしても、かかる要素の相對的存在量の相違は比較生産費の大きな相違となつては現われぬであろう。理論自身は正しいとしても、前者の相違に基づく後者の相違は數量的に重要性をもつものではないとされる。

ハロッドは第三の需要選好體系の同一性の假定については批判をしていないが、彼のいわんとするところは商品需要との關連における商品生産上の「特殊的要素」の相對的豐富さが國によって異なるということであるから、生産側における右の二點

に關する假定の内在的矛盾の指摘に加えて、需要構造の相違を主張しえたはずである。要するに、ハロッドは「非特殊的要素」の相對的存在量の相違を國際貿易理論の基礎にすることはできないと結論するのである。ただし右にふれたヘクシャー・オーリン説の基本假定を捨てるならば、國際的要素價格均等化が成立しないことになるから、この理論によって國際間の生活水準の相違が説明されることにはなる。

ところで一般に經濟動態の分析は、「非特殊的」な資本・労働の賦與比率、技術、および需要構造という長期的要因の變動をタームに行われていたのであるから、もしヘクシャー・オーリン的接近が有効であるならば、右のような諸要因を直接にとらえているこの接近を基礎にして貿易構造の動態を分析できるはずである。しかしハロッドのいうように、「非特殊的要素」のタームでは貿易構造を説明できないとすれば、その動態分析はやはり「特殊的要素」のタームで行わねばならない。そうすると、主として封鎖經濟について「非特殊的要素」を假定して行われている動態分析と、「特殊的要素」を假定して行われるべきであるという貿易構造の動態分析とはいかに調和を圖るであろうか。貿易に關してばかりではなく、國內經濟に關しても、「特殊的要素」の導入が必要なのであるか。これらの點については後にふれる。

### 三 國內均衡と國際均衡

新版に新しく導入された第七章は内外不均衡調整策の整理を

意圖してゐる。

Yを所得、Hを国内消費財からの所得、Eを輸出財からの所得、Kを投資財からの所得、hを国内消費財に支出される所得の割合、iを輸入消費財に支出される所得の割合、sを貯蓄率とす。

$$Y = H + E + K = (h + i + s)Y$$

である。Y<sup>d</sup>を總需要、Y<sup>s</sup>を潜在的な總供給とすれば、国内均衡および不均衡は

$$Y^d = Y^s$$

によって示される。

他方  $H = hY$  であるから、恒等的に

$$E + K = (i + s)Y$$

が成立する。Zを輸入資本財とすれば、国際均衡および不均衡は

$$E = Y + Z$$

によって示される。国際不均衡は同時に国内貯蓄と国内投資との不均衡を伴っている。すなわち

$$E - (iY + Z) = sY - (K + Z)$$

である。

さて右のような内外不均衡の組合せとして次の四つのケースが區別される。

- (1)  $Y^d > Y^s$   $iY + Z > E$
- (2)  $Y^d < Y^s$   $iY + Z > E$
- (3)  $Y^d > Y^s$   $iY + Z < E$

$$(4) \quad Y^d < Y^s \quad iY + Z < E$$

(1)は失業と出超との併存であり、一九三一—一九三九年のアメリカにみられた。この状態の下での正しい対策は擴張政策(リフレーション)である。すなわちKの増大、sの減少、Yの増大によってY、Zを増大させる。古典理論の考え方では、この場合に價格および要素報酬が上昇することによってEを減少させ、iを増大させて、對外不均衡が調整されるのであるが、これは輸出および国内消費の減少を導くために、失業の事態を改善しないことになる。したがってYの増大をもたらず擴張政策は價格を騰貴させない限りにおいて有効であるといわねばならない。

(2)はインフレと入超との併存であり、一九四六—五二年のヨーロッパ諸國に現われた。この場合の不均衡は正策は縮小政策(デフレーション)である。すなわちKの減少、sの増大により、Y<sup>d</sup>をY<sup>s</sup>にまで下げる。Y<sup>d</sup>がY<sup>s</sup>をこえる場合、價格騰貴と受注残高の増加とが生じているが、縮小政策によって兩者を低下させ、それによってEの増大およびiの減少をもたらすのである。この場合の對外バランス改善の方法は古典理論の考え方と一致している。

ついでに指摘しておきたいのは、ハロッドが「受注残高」という概念の重要性を強調していることである。景氣變動の分析において、古典派は貨幣需要の變動は價格水準の上方および下方への變動をもたらずと考へたが、ケインズは失業段階においては貨幣需要の低下は價格の低下ではなくて、雇用ないし實質所得の低下をもたらずと主張し、完全雇用の上下における非

對稱性を指摘した。ハロッドはさらに、インフレ段階において貨幣需要の増大は價格の上昇ばかりではなく、「受注残高」の増大、あるいは「注文と引渡しとの間の時差」の増大という形で吸収されると考へるのである。これは不況段階に關してケインズが經濟的思考の再定位をなしたのと似て、インフレ段階に關して同じく思考の再定位をなすものであるという。(この概念の主張、およびそれによる景氣循環の分析はすでに彼の『The British Boom, 1934—55』, E. J. March 1936にみられる。)

(3)は失業と入超との併存であつて、一九三一年における諸國にみられた。この場合には(1)のような擴張政策は入超を惡化させるからとるべきではなく、 $Y^d$ の増加を $K$ の増加、 $s$ の減少によつてもたらずのてなく、 $E$ の増加、 $i$ の減少、 $Z$ の減少によつてもたらずの正しい。そのためには要素報酬の切下げが必要であるが、これは(2)のインフレ状態における利潤の壓縮による價格切下げの場合よりも一層苛酷であり、實際的方策としては爲替切下げがとらるべきである。

(4)はインフレと入超との併存であり、一九四六—五六年のアメリカ、一九五六年の西獨にみられた。國內不均衡は(2)のような縮小政策を必要とするように見えるが、これは出超を激化する。むしろ要素報酬の引上げあるいは爲替切上げが正しい方策である。

右のような議論は「基本原理」として提出されるのであるが、それは一國の視點からみた議論であつて國際協調の視點から修

正を必要とし、またそれは靜態的視點からみた議論であつて動態的視點から反省を必要とする。

前者の視點からの修正の問題は第八章において取上げられる。好況および不況は世界各國に共通の現象とみた上で、(1)の事態を激化するものであるかどうかを検討される。結論をいへば、(1)および(2)の政策は惡影響をもたらさないが、(3)および(4)の政策は惡影響をもたらす。この問題の解決のために國際諸機關の役割が反省されるのであつて、IMF、IBRD、GATT、EPUなどの理論的検討が極めて興味深く行われているが、ここでは立ち入りえない。

次に動態的視點からする「基本原理」の修正は第七章第三節で試みられているが、それは輸出の乗數效果を中心として内外均衡を分析する靜態的見方をこえて、輸出(および輸入)性向切下げによる國內品への代替の増加が投資に與える加速度效果を中心とする構想である。たとえば(3)の場合、このような效果を考慮することによつて、入超是正策が失業を解消し、さらにインフレ壓力をもつに至つた場合、とらるべき政策は、若干のインフレ壓力に耐えていくか、消費を切下げ投を増やすか、長期投資を抑えてこれを輸出財部内への投資へまわすか、若干の入超に耐えるか、などの間の選擇を必要とする、とのべている。

しかしこのようなハロッドの議論は乘數效果に加速度效果が加えられて、一定の輸出がもつ所得擴張の效果が増え、 $Y^d$ が増

大するとみるにすぎず、今の場合でいえば、(3)が(2)に轉化したというにすぎない。むしろ動態的視點の導入は、そのような投資 ( $K$  および  $Z$ ) の増大による  $P$  の増大に着目することでなくてはならないと思う。そして靜態的視點の下での入超是正策として、縮小政策のほこ先を  $K$  や  $Z$  の減少に求めていたことが反省されねばならないのである。ハロッドはこの動態分析の領域においては、「正しい思考の方向について若干のヒント」を與えるに止めるとしているが、右のようなヒントが動態分析として正しいといえるかどうか疑問である。

#### 四 比較生産費構造の動態

ハロッドは先に『動態經濟學序説』において輸出の成長率を規定する「三つの支配的原理」(第一は内外成長率の關係、第二は輸出財部門と全經濟の成長率との關係、第三は生産性と賃金の成長率との關係)を提起したが、これはその後のヒックス、ジョンソン、D・マクドーガルなどのドル不足の動態分析とながる重要な認識であった。これを背後に豫想しながら、第七章第四節はとくに比較生産費構造の變動を分析している。すでにのべたように、ハロッドの比較生産費構造の説明は、自然資源やノー・ハウなどの「特殊の要素」によるものであって、實際の比較生産費構造の同質化と異質化もこれらの「特殊の要素」の變化から説明される。世界經濟の成長の下では、絶對的貿易量は増大するが、比較生産費構造が國際的に同質化する場合には比較生産費差は縮小し、異質化する場合には擴大する。

そしてこの同質化が、一國がこれまで輸出していた財に必要な「特殊の要素」が國外で國內に比して増大することによって生ずる場合には、貿易からの相對的利益の指標としての交易條件は一國にとって不利化し、同質化が、一國がこれまで輸入していた財の「特殊の要素」が國內で國外に比して増加することによって生ずる場合には、交易條件は有利化する。また異質化が、一國がこれまで輸入していた財の「特殊の要素」が國外で國內に比して増加するために生じた場合には、交易條件は有利化し、異質化が、一國がこれまで輸出していた財の「特殊の要素」が國內で國外に比して増大するために生じた場合には、交易條件は不利化する。

これは比較生産費説の單純な動態化であって、分析方法はあくまでも貿易量と交易條件とから貿易の利益を判定しようとする古典的なそれである。それはいいかえれば先にのべた(一)の貿易の方向に關するものであって、(二)の貿易の量ないし國際收支に關する近代理論的展開と十分に結びつけられていない。端的にいえば「三つの支配的原理」との關係すらも明らかでない。

このことはさらに進んでいえば、彼の比較生産費構造の分析が「特殊の要素」の強調に基づいているために、貿易面の國內經濟への影響は分析しえても、國內經濟の動きが比較生産費構造に及ぼす影響の分析が斷斷されているからだといえる。「特殊の要素」の強調はそれ自體として健全な判斷であるが、それと同時にヘクシャー・オーリン説に取上げられている資本・勞働の賦與比率、技術および需要構造を分析の對象として保持す

ることが必要であろう。そうでなければ、比較生産費構造はあくまでも外生的にしか説明されないこととなる。動態の過程は、資本・労働が成長し、技術が進歩し、需要のパターンが變化していく過程であり、これらが貿易構造にどんな影響をもたないとは考えられない。

ハロッドが貿易の質および貿易の量と呼んだ(一)と(二)の二つの問題は、靜態の分析では、與えられた比較生産費構造から規定される輸出量が雇用や所得にどのような効果をもつかという形で分析することで十分であるとしても、動態の分析では、(一)と(二)のもっと相互依存的な關連こそが重要である。動態的視點か

らの資源の最適配分と完全利用との關係は單に理論的な興味に止まるものではなく、産業構造の策定という政策の觀點からみて極めて重要な論點を形成している。外國貿易の問題はこれを最も具體的な形で分析する材料を與えているのである。ハロッドは貿易理論の二つの基本課題として資源の配分と資源の利用という問題を掲げながら、貿易の動態分析においては、二者が一層密接な、一層擴大された形で取上げられねばならないことをはっきり意識していないように思われる。

(一橋大學助手)